

平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舛田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長室長 (氏名)上木戸 一仁 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	906	27.5	47	—	28	—	22	—
27年5月期第2四半期	711	16.7	△10	—	△22	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	15.63	—
27年5月期第2四半期	△26.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	1,934	221	11.4
27年5月期	1,554	△150	△9.7

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 221百万円 27年5月期 △150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	0.00			
28年5月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,927	17.6	115	88.7	88	123.4	82	111.7	58.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期2Q	1,717,172株	27年5月期	949,572株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	520株	27年5月期	440株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年5月期2Q	1,414,713株	27年5月期2Q	949,186株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれの販売チャネルにおいて事業の拡大に取り組んでまいりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は需要の変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も多くなる傾向にあり、売上の季節的変動が著しい事業であります。毎年第1四半期会計期間の業績が最も低迷する傾向にあるなかでも当第1四半期累計期間は四半期純利益が4,929千円の黒字となり、同累計期間の業績としては過去最高額を更新するほど受注が堅調に推移いたしました。当第2四半期会計期間も例年通りの需要動向となっており、この受注の勢いは衰えず、引続き業績は堅調に推移した結果、売上高は906,673千円（前年同期は711,132千円、195,540千円の増収（対前年同期比27.5%増））となりました。

このように売上高が堅調な要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下し、採用率が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることで営業効率が改善し、営業人員当たりの売上高が継続的に拡大していること、④タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取り組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、大幅な増収につながりました。

また、当社の強みは「作り立てのおいしさ」をいつでもどこでも再現する企画開発力と量産化の仕組みにあります。具体的には①味と価格を両立させる商品企画開発力、②大量生産でも高品質を実現する生産技術力、③企画・開発・生産・供給を一気通貫する短納期対応力、④大ロットでも対応できる安定供給能力の4つの要素が挙げられ、これらが業務用の大口需要を獲得できるコア・コンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）であります。

こうした背景から、当第2四半期会計期間においては特にモンブラン製品がハロウィンシーズン等のイベント需要の獲得に貢献するなど、大手外食チェーンからの大口需要の取込みに成功し、業務用チャネルの売上高が好調に推移した結果、当第2四半期累計期間における業務用チャネルの売上高は617,611千円（前年同期は423,926千円、193,685千円の増収（対前年同期比45.7%増））となりました。

他方、ますます堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避することが経営上の課題であると認識しており、増産体制の整備構築を進めておりますが、当第1四半期累計期間において、売価換算での年間最大供給能力を現状の20億円程度から30億円程度にまで約50%向上させることを目的として、本社工場の老朽化した製造設備を更新する設備投資計画を策定し、計画を実行してまいりました。具体的には、ロングスルーオープン、超音波トルテスライサー、ミキサー、卓上充填機などの工場内機械装置を新規取得し、当第2四半期累計期間における設備投資総額は157,562千円となりました。

また、上記設備投資と工場の稼働時間を延長することで増産体制にシフトさせた結果、歩留りの改善と生産人員の習熟度向上による生産効率の改善が1日当たりの生産金額を押し上げる効果をもたらし、当第2四半期累計期間の生産金額（売価換算）は1,033,758千円（前年同期は786,900千円、246,857千円の増加（対前年同期比31.4%増））となり、前年同期と比べて大幅に増加し、生産供給量を拡大いたしました。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が71.4%となり前年同期75.3%に対して3.9ポイント改善いたしました。

なお、当第2四半期累計期間末の製品在庫残高は187,353千円（前年同期は126,076千円、61,277千円の増加（対

前年同期比48.6%増))となりました。前年同期に比べて大幅に製品在庫が増加しておりますが、これは12月の最繁忙期を踏まえた受注動向に基づく必要供給量を満たすために、生産量を増加させた結果です。平成26年12月に出荷調整による機会損失が発生した反省から、特に需給調整を適時適切に行う体制構築に注力してまいりましたが、確定受注量、受注予測量、在庫数量及び予定生産量のモニタリングと、需要と供給の均衡を保つ生産計画の策定並びに、当該生産計画を実現する日々の生産活動の実行と、現状では需給に関するPDCAサイクルが良く機能していると考えております。

最後に、当社はこれまで、各金融機関からの要請により、有利子負債による資金調達に際して、当社代表取締役社長舩田圭良の債務保証(以下「連帯保証契約」という。)を受けておりましたが、特定の個人の信用に依存して資金調達を行う状況が続くことは、有価証券報告書(平成27年8月28日)にも記載しているとおり、組織の運営等に係る事業等のリスクであり、早急にこれを解消する必要があるため、連帯保証契約を解消するよう各金融機関との間で交渉と手続を進めてまいりました。その結果、当第2四半期会計期間において全ての連帯保証契約を解消することを達成できましたが、この過程で一部のリース契約を中途解約したため7,141千円のリース解約損を特別損失として計上しております。なお、当該特別損失は、リース期間満了までに発生する将来費用の総額を、当第2四半期会計期間に一括して支払ったことによるものであり、仮にリース期間満了までリース契約を継続した場合の支払総額と同額になりますので、当第3四半期会計期間以降の費用額がこの分だけ減少することとなります。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当第2四半期累計期間の売上高は906,673千円(前年同期は711,132千円、195,540千円の増収(対前年同期比27.5%増))、営業利益は47,689千円(前年同期は△10,801千円、58,491千円の増益)、経常利益は28,998千円(前年同期は△22,427千円、51,425千円の増益)、四半期純利益は22,105千円(前年同期は△25,027千円、47,132千円の増益)となり、固定資産売却損やリース解約損による特別損失13,019千円の発生を吸収して黒字化を達成いたしました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第2四半期累計期間では76,848千円(前年同期は16,536千円、60,312千円の増加)、EBITDAマージンは8.5%(前年同期は2.3%、6.2ポイントの改善)となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

そして、最繁忙期である12月の売上も順調であることから、第3四半期も売上が引続き堅調に推移する見込みです。また、工場稼働も安定させて生産効率の改善に努め、売上総利益の増加を見込んでおります。一方で、原材料価格の高騰や物流運賃の上昇など、外部経営環境が厳しさを増す懸念がありますことから、保守的な見地より通期の業績予想に変更はございません。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っております。当第2四半期累計期間における製品開発結果は、新商品97品及びリニューアル品51品となり、これらの売上高は230,868千円となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ379,803千円増加し1,934,118千円となりました。これは主に、現金及び預金が205,881千円増加、売掛金が26,957千円減少、12月の繁忙期に向けた製品在庫の積上げ等によりたな卸資産が76,834千円増加、生産設備の入替えに伴い機械及び装置が154,472千円増加、リース解約によりリース資産が41,320千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ7,717千円増加し1,712,994千円となりました。これは主に、買掛金が42,318千円減少、短期借入金が195,000千円増加、長期借入金が66,231千円減少、リース債務が46,115千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ372,086千円増加し221,124千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加(なお、平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決

され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ同額減少し、その他資本剰余金が350,025千円増加するとともに、さらにその他資本剰余金252,914千円をその他利益剰余金に振替えております。)及び当第2四半期累計期間に四半期純利益を22,105千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ205,881千円増加し、641,605千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は45,688千円(前年同四半期は32,945千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益16,590千円を計上したことのほか、売上債権の減少28,189千円、たな卸資産の増加76,834千円、仕入債務の減少42,318千円、未払消費税等の減少12,500千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156,988千円(前年同四半期は1,909千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157,562千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は408,557千円(前年同四半期は44,907千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入347,792千円、短期借入金の純増加額195,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出266,231千円及びリース債務の返済による支出53,257千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の業績予想につきましては、平成27年7月15日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,724	641,605
売掛金	272,513	245,556
電子記録債権	8,412	7,179
たな卸資産	141,210	218,045
その他	5,977	14,524
貸倒引当金	△3,031	△3,300
流動資産合計	860,806	1,123,611
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	385,699	377,742
機械及び装置(純額)	63,154	217,627
土地	146,157	146,157
リース資産(純額)	41,504	183
その他(純額)	28,971	46,245
有形固定資産合計	665,486	787,956
無形固定資産		
投資その他の資産	3,254	2,551
投資有価証券	1,570	1,572
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産(純額)	17,728	17,599
その他	4,917	505
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	19,676
固定資産合計	692,957	810,185
繰延資産	550	322
資産合計	1,554,315	1,934,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,897	167,579
短期借入金	155,000	350,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	104,791	121,093
リース債務	8,740	167
未払法人税等	536	316
賞与引当金	5,003	-
その他	115,765	103,071
流動負債合計	614,434	766,727
固定負債		
社債	151,000	126,500
長期借入金	897,638	815,105
リース債務	37,542	-
退職給付引当金	4,655	4,655
その他	6	6
固定負債合計	1,090,842	946,267
負債合計	1,705,276	1,712,994
純資産の部		

株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	-	97,110
利益剰余金	△250,764	24,255
自己株式	△207	△254
株主資本合計	△150,972	221,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
評価・換算差額等合計	10	12
純資産合計	△150,961	221,124
負債純資産合計	1,554,315	1,934,118

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	711,132	906,673
売上原価	535,757	647,078
売上総利益	175,375	259,595
販売費及び一般管理費	186,177	211,905
営業利益又は営業損失(△)	△10,801	47,689
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	12	12
受取家賃	426	414
受取補償金	612	353
物品売却益	354	886
その他	435	243
営業外収益合計	1,845	1,918
営業外費用		
支払利息	11,985	15,303
その他	1,485	5,306
営業外費用合計	13,470	20,609
経常利益又は経常損失(△)	△22,427	28,998
特別利益		
補助金収入	450	500
固定資産売却益	-	111
特別利益合計	450	611
特別損失		
固定資産売却損	2,673	5,878
リース解約損	-	7,141
その他	108	-
特別損失合計	2,781	13,019
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,759	16,590
法人税、住民税及び事業税	268	316
法人税等調整額	-	△5,832
法人税等合計	268	△5,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,027	22,105

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,759	16,590
減価償却費	26,400	29,020
株式交付費	-	2,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△352	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,107	268
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△5,003
リース解約損	-	7,141
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	11,985	15,303
社債発行費償却	227	227
有形固定資産売却損益(△は益)	2,673	5,767
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	△450	△500
売上債権の増減額(△は増加)	△46,824	28,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,919	△76,834
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,025	1,365
仕入債務の増減額(△は減少)	40,935	△42,318
未払金の増減額(△は減少)	9,950	△6,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,661	△12,500
その他の負債の増減額(△は減少)	6,200	8,576
小計	△20,418	△29,246
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△12,424	△16,425
法人税等の支払額	△568	△536
補助金の受取額	450	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,945	△45,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△157,562
その他	△250	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△156,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,600	195,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△37,794	△266,231
社債の発行による収入	34,600	-
社債の償還による支出	-	△14,700
リース債務の返済による支出	△5,293	△53,257
株式の発行による収入	-	347,792
自己株式の取得による支出	△5	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,907	408,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,052	205,881
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,526	641,605

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加しております。

2. 平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

②資本金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

175,012千円をその他資本剰余金に振替えました。

④その他資本剰余金

252,914千円を繰越利益剰余金に振替えました。

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が97,110千円増加し、利益剰余金が252,914千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。